

ひたちなか地区及び周辺地域の紹介

■茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦-2018～2021-における位置づけ

ひたちなか地区を含む「常陸那珂国際港湾・海浜リゾートゾーン」では、首都圏における国内外の玄関口としての役割を担い、物流・産業拠点を形成するとともに、豊かな自然と魅力的な観光資源が楽しめる海浜リゾート地域を目指しています。

1 国営ひたち海浜公園
2 那珂湊おさかな市場
3 茨城港常陸那珂港区
4 ひたちなか海浜鉄道
5 アクアワールド茨城県大洗水族館

事業用地
ひたちなか市
ひたちなかIC
阿字ヶ浦海水浴場
阿字ヶ浦
平磯中世代白亜紀層
那珂湊
2 那珂湊おさかな市場
5 アクアワールド茨城県大洗水族館
大洗町
大洗マリナーズ
大洗サンビーチ
大洗磯前神社
めんたいパーク大洗

東海村
原子力科学館
村松虚空蔵尊・大神宮
勝田ゴルフ倶楽部
勝田
ひたちなか市
ひたちなかIC
阿字ヶ浦
阿字ヶ浦
平磯中世代白亜紀層
那珂湊
2 那珂湊おさかな市場
5 アクアワールド茨城県大洗水族館
大洗町
大洗マリナーズ
大洗サンビーチ
大洗磯前神社
めんたいパーク大洗

■地域の特産物・イベント等の観光資源



■ひたちなか大洗リゾート構想

茨城県、ひたちなか市、大洗町及び関係団体では、豊富な観光資源をもち、本県を代表する観光地である、ひたちなか大洗地域において、観光資源等を磨き上げることにより、さらに魅力的なおしゃれなリゾートを目指す「ひたちなか大洗リゾート構想」の実現に向けて取り組んでいます。

■お問い合わせ先

茨城県営業戦略部立地整備課

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6
Tel.029-301-2753 Fax.029-301-2765
Email: sanki@pref.ibaraki.lg.jp

茨城県営業戦略部(企業誘致東京本部)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1
新大手町ビル 6階
Tel.03-3243-0845 Fax.03-3243-0846
Email:tokyotochihan@pref.ibaraki.lg.jp

茨城県土地開発公社 用地建設課公共用地室

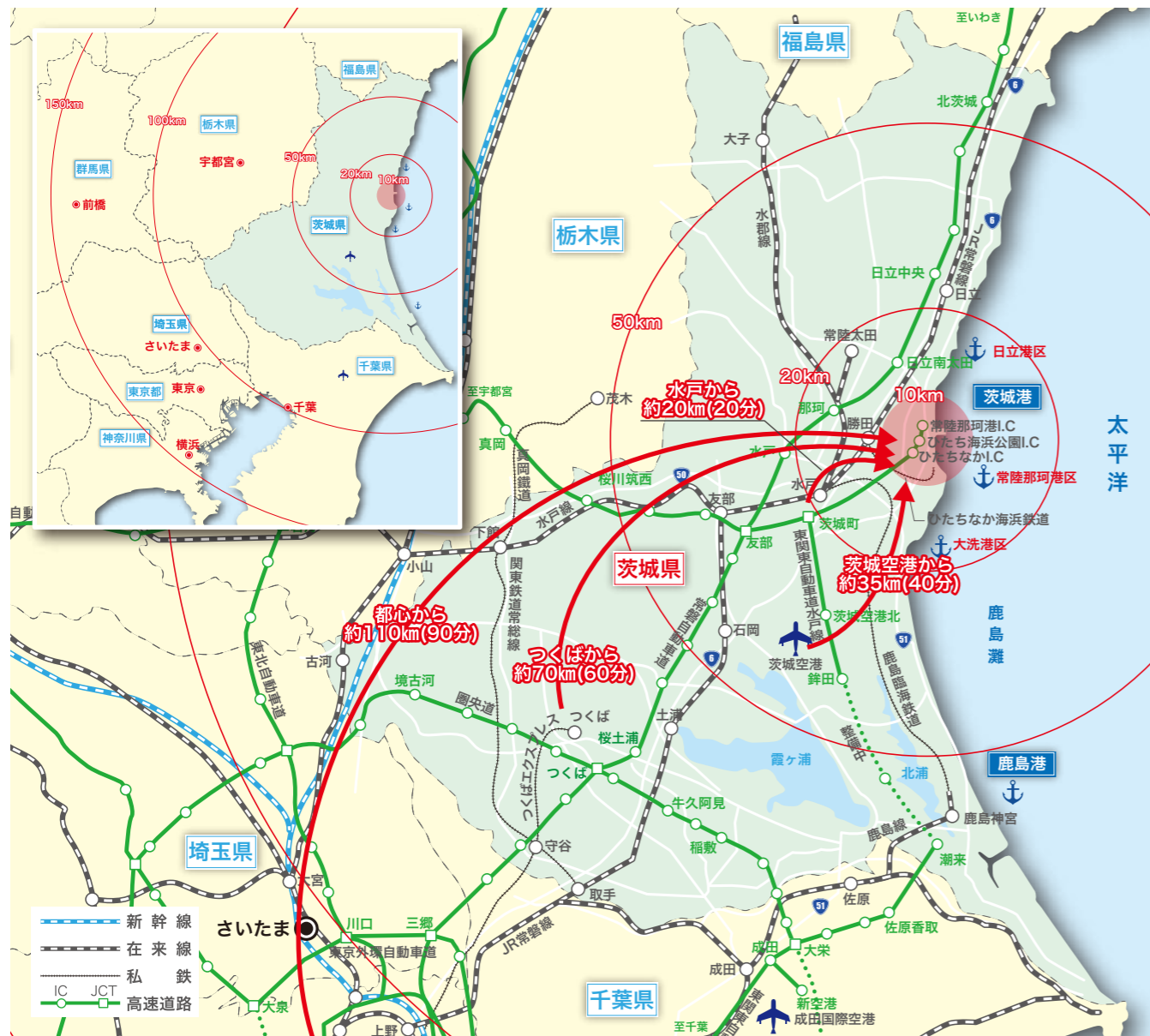
〒310-0852 水戸市笠原町 978-25
茨城県開発公社ビル 7階
Tel.029-301-7111 Fax.029-301-7114
Email: tkk-ibaraki@blue.ocn.ne.jp

R2.10現在

ひたちなか地区 事業用地のご案内



立地環境



■アクセス

東京	三郷JCT	常磐自動車道 約74km	友部JCT	北関東自動車道外 約27km	ひたち海浜公園IC	一般道 約1km
いわき	いわき中央IC	常磐自動車道 約102km	友部JCT	北関東自動車道外 約27km	ひたち海浜公園IC	一般道 約1km
宇都宮	宇都宮上三川IC	北関東自動車道外 約75km			ひたち海浜公園IC	一般道 約1km
東京駅		特急ひたち・ときわ号 約1時間20分			勝田駅	茨城交通バス 約15分
いわき駅		特急ひたち号 約1時間			勝田駅	茨城交通バス 約15分
東京駅		茨城交通高速バス 約2時間				
茨城空港	一般道 約7km	茨城空港北IC	東関東自動車道水戸線 約9km	茨城町JCT	北関東自動車道外 約21km	ひたち海浜公園IC 一般道 約1km
成田空港	首都圏中央連絡自動車道外 約49km	つくばJCT	常磐自動車道 約39km	友部JCT	北関東自動車道外 約27km	ひたち海浜公園IC 一般道 約1km

ひたちなか地区事業用地

ひたちなかセンターエリア

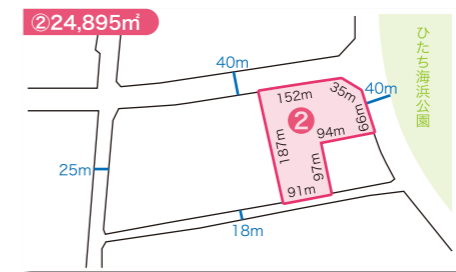
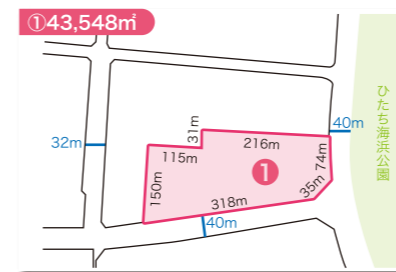
国営ひたち海浜公園隣接、アクセスも抜群のロケーション



事業用地のご案内

ひたちなか地区留保地利用計画における土地利用の方針

当エリアは、ひたちなか地区のシンボリックな機能配置が期待されております。また、地域への貢献や交流・にぎわいづくりの基盤となる交通・交流拠点的形成するため、交流機能、交通結節機能、情報発信機能、飲食機能、宿泊機能などを配置することとしております。



【常陸那珂土地画整理事業】
 所在:茨城県ひたちなか市新光町 面積:約295ha
 事業主体:茨城県
 地区概要:水戸・勝田市計画区域内の市街化区域
 (設備) 用水:ひたちなか市上水道
 排水:ひたちなか市下水道
 電力:東京電力パワーグリッド
 都市ガス:なし
 (参考) 商業・業務用地分譲実績(H25.3)
 単価:約42千円/㎡

区画No.	所在地	面積(㎡)	用途地域	容積率/建ぺい率	地区計画	造成	所有者
①	ひたちなか市新光町39-1	43,548	準工業地域	200/60	有※1	済※2	茨城県土地開発公社
②	ひたちなか市新光町41-1	24,895					

* 敷地の分割が可能な場合があります。

※1「ひたちなか地区西部地区 地区計画」
 ※2「常陸那珂土地画整理事業」(平成12年度事業完了)による整備

立地企業への優遇制度のご案内

- 県税(不動産取得税)の課税免除**
 茨城県では、令和3年3月31日までに事業所等を新增設した場合を対象に、不動産取得税の課税免除を実施しています。対象業種・法人等については下記へお問い合わせください。
 ※お問い合わせ先 茨城県常陸太田県税事務所 電話 0294-80-3310
- 市税(固定資産税)の課税免除**
 ひたちなか市では、令和3年3月31日までに新增設した土地、家屋、償却資産について課税免除が受けられる場合があります。対象業種・要件等については下記へお問い合わせください。
 ※お問い合わせ先 ひたちなか市企画部企画調整課 電話 029-273-0111
- 電気代の補助**
 電力契約の新設及び増設を行う企業等については、下記の電気代の補助制度が受けられる場合があります。要件等については下記へお問い合わせください。
 ①原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金 ※お問い合わせ先 茨城県営業戦略部立地推進課 電話 029-301-2036
 ②原子力立地給付金 ※お問い合わせ先 茨城県政策企画部政策調整課 電話 029-301-2025
- 宿泊施設立地促進事業補助金**
 新規顧客層の獲得や訪日外国人を取り込み、観光消費額の増加を図るため、県のフラッグシップとなり本県観光イメージ向上に資する宿泊施設の立地を促進しております。要件等については下記へお問い合わせください。
 ※お問い合わせ先 茨城県営業戦略部観光物産課 電話 029-301-3617

媒介制度のご案内

宅地建物取引業を営む方が茨城県土地開発公社と媒介契約を締結し、紹介いただいたお客様と公社が売買契約等を締結、かつ代金が納付された場合に、一定の報酬をお支払いします。